

# 東京海上セレクション・ 日本株式

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第22期（決算日2023年6月20日）

作成対象期間（2022年6月21日～2023年6月20日）

第22期末（2023年6月20日）	
基準価額	31,242円
純資産総額	41,238百万円
第22期	
騰落率	27.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記の<照会先>ホームページにアクセス  
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択  
⇒「運用報告書」ボタンを選択  
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・日本株式」は、このたび、第22期の決算を行いました。

当ファンドは、日本法人の株式を実質的な主要投資対象として、TOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標とします。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### <照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

### 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

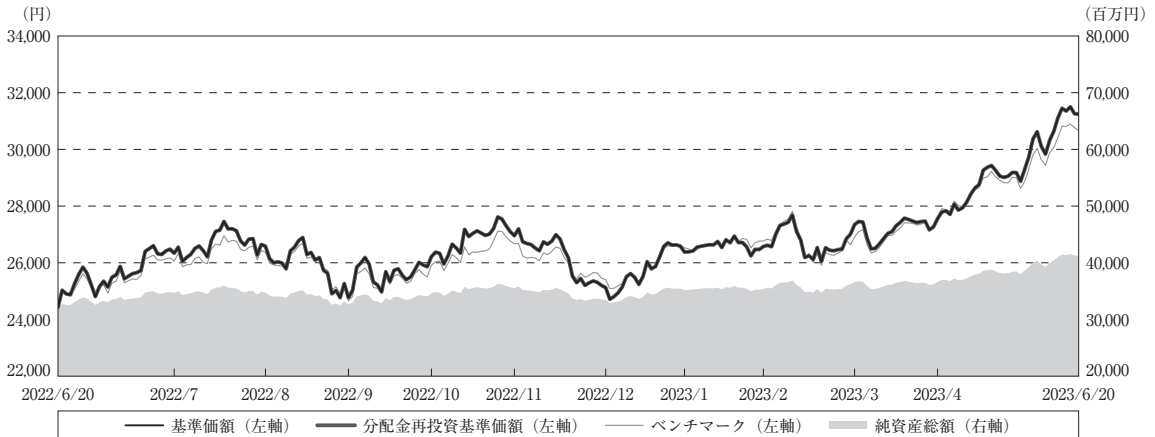
## 【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2022年6月21日～2023年6月20日)



期 首：24,430円

期 末：31,242円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 27.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。詳細は4ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・米国の利上げ継続への過度な懸念が後退したこと
- ・東証がPBR(株価純資産倍率)1倍割れの企業に対して改善策を開示要請し、資本効率改善への期待が高まったこと

## マイナス要因

- ・世界的に景気減速が警戒されたこと
- ・米国の地方銀行が経営破綻したことにより金融システム不安が広がったこと

## 1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	437	1.650	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(204)	(0.770)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(210)	(0.792)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 23)	(0.088)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.038	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数
(株 式)	( 10)	(0.038)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	447	1.689	
期中の平均基準価額は、26,496円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

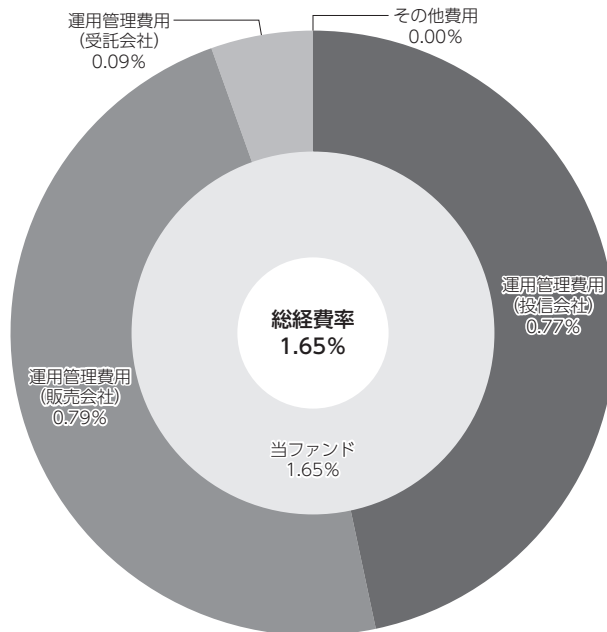
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

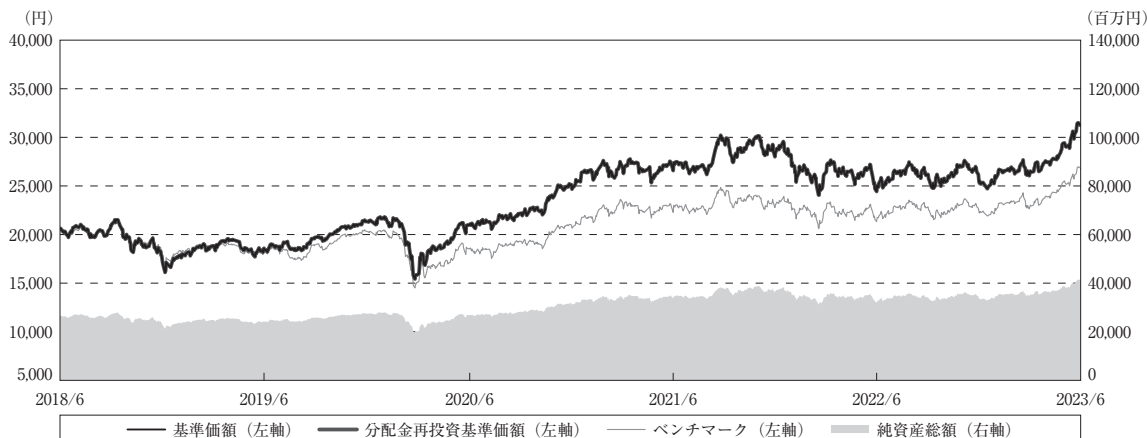
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月21日～2023年6月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年6月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日
基準価額 (円)	20,561	18,593	20,991	26,582	24,430	31,242
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 9.6	12.9	26.6	△ 8.1	27.9
ベンチマーク騰落率 (%)	-	△ 11.0	1.2	20.3	△ 4.2	25.6
純資産総額 (百万円)	26,639	24,418	26,838	33,696	31,959	41,238

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## ●ベンチマークに関して

ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる商標または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる商標または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## 投資環境

(2022年6月21日～2023年6月20日)

当期、国内株式市場は上昇しました。期前半、米国の利上げ継続への過度な懸念が後退したことが国内株式市場のプラス要因となった一方、景気後退への懸念が高まったことがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月は、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大が金融緩和政策の転換と受け止められ、国内株式市場は下落しましたが、その後は米国のインフレ状況や利上げペースに楽観的な見方が広がり、上昇に転じました。2023年3月には米国の地方銀行が経営破綻したことにより金融システム不安が広がり、国内株式市場は下落しましたが、その後FRB（米連邦準備制度理事会）などが迅速に預金者救済措置を発表したことで金融システム不安が和らぎ、国内株式市場は上昇しました。また、日銀が金融緩和政策を維持したことや、2023年度の企業業績見通しが底堅い結果になったこと、東証がPBR 1倍割れの企業に対して改善策を開示要請したことで資本効率改善への期待が高まったことなどから、国内株式市場は期末にかけて大幅に上昇しました。

## ポートフォリオについて

(2022年6月21日～2023年6月20日)

### <東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、27.9%上昇しました。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

超過収益獲得のための運用戦略として、「業種配分」と「銘柄選択」を適切に配分・選択することを付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標としました。

当期の国内株式市場は、期前半は世界的な景気減速懸念やインバウンド需要への期待から内需関連やディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）関連銘柄が選好されるとともに高配当利回り銘柄に注目が集まりました。期後半は商社や鉄鋼などの高配当利回り銘柄への物色が続きましたが、ChatGPT（生成AI）への期待から半導体関連銘柄を中心とするエレクトロニクスや自動車などの外需関連も上昇しました。

当ファンドの投資戦略として、業種配分は不透明な投資環境を考慮して内需と外需のバランスを取るとともに安定成長を期待する情報通信関連や医薬品の組入比率を相対的に高位に保ちました。銘柄選択は、景気変動や市場動向の影響を受けにくく独自の成長材料を有すると考える優良銘柄を選別して投資しました。

以上の運用の結果、基準価額は29.9%上昇しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月21日～2023年6月20日)

基準価額の騰落率は+27.9%となり、ベンチマークの騰落率+25.6%を、2.3%上回りました。

(主な差異要因)

プラス要因

業種配分：産業用エレクトロニクスのオーバーウェイト、化学・石油のアンダーウェイト

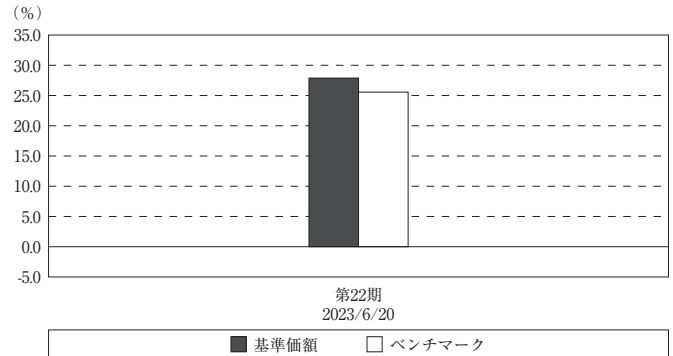
銘柄選択：ルネサスエレクトロニクス、第一三共、新光電気工業の保有

マイナス要因

業種配分：金属・資源関連のアンダーウェイト、銀行のアンダーウェイト

銘柄選択：JCRファーマ、日本M&Aセンターホールディングスの保有

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。詳細は4ページをご参照ください。

## 分配金

(2022年6月21日～2023年6月20日)

当期においては、当ファンドが確定拠出年金向けに設定されたファンドであるという性格を鑑み、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第22期
	2022年6月21日～ 2023年6月20日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	24,650

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <東京海上セレクション・日本株式>

「TMA日本株アクティブマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

### <TMA日本株アクティブマザーファンド>

世界的な景気の減速による企業業績の先行きには不透明感が残りますが、円安や国内内需の回復により企業業績が増益基調を保つこと、また先行きの利下げ期待によりバリュエーション（投資価値を測るための指標）が切り上がることを想定しており、国内株式市場は一時的な調整を挟みながらも上昇すると予想します。

このような投資環境下、安定的な企業業績を見込む医薬品や情報通信関連銘柄の保有比率を高位に保ちますが、景気回復による業績改善が期待できるエレクトロニクス関連やシクリカル（景気変動の影響に敏感）関連銘柄の保有比率を引き上げていくことによりベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

## お知らせ

該当事項はありません。

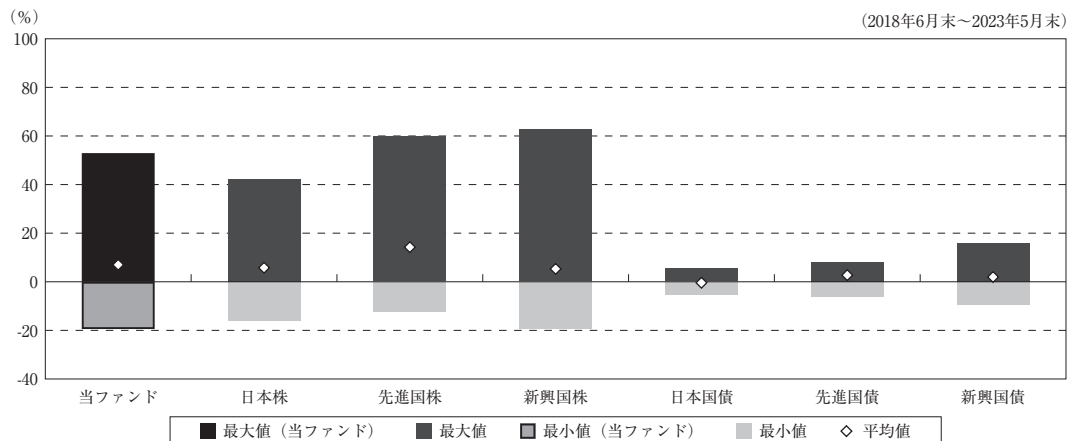
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限（2001年9月25日設定）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・ 日本株式	TMA日本株アクティブマザーファンド
	TMA日本株 アクティブマザーファンド	日本株式
運用方法	主に日本法人の株式を主要投資対象とする「TMA日本株アクティブマザーファンド」に投資し、セクター判断（業種配分）と銘柄選択を付加価値の源泉として、TOPIX（東証株価指数）を上回る運用成果を目標として運用します。	
分配方針	毎決算時（原則として6月20日）に経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 19.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	7.0	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2023年6月20日現在)

## ○組入上位ファンド

銘柄名	第22期末
TMA日本株アクティブマザーファンド	100.0%
組入銘柄数	1銘柄

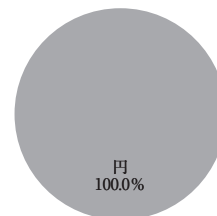
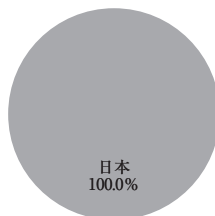
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

## ○資産別配分

## ○国別配分

## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

## 純資産等

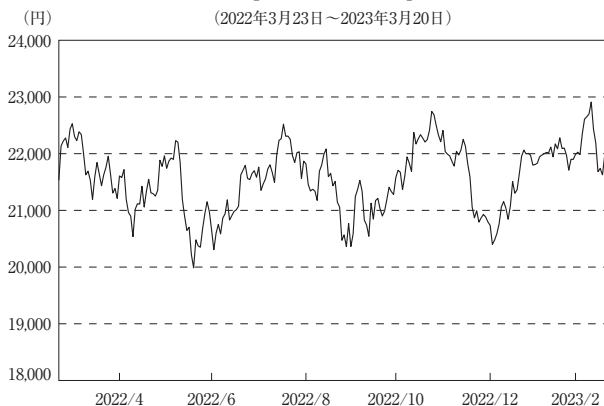
項目	第22期末
	2023年6月20日
純資産総額	41,238,779,164円
受益権総口数	13,199,889,614口
1万口当たり基準価額	31,242円

\*期中における追加設定元本額は2,342,080,347円、同解約元本額は2,224,047,427円です。

## 組入上位ファンドの概要

## TMA日本株アクティブマザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	8 (8)	0.037 (0.037)
合 計	8	0.037

期中の平均基準価額は、21,534円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

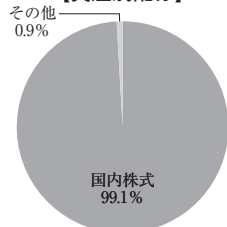
## 【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

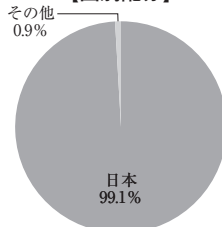
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ソニーグループ	電気機器	円	日本	5.1
2 ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	4.2
3 第一三共	医薬品	円	日本	4.2
4 信越化学工業	化学	円	日本	3.7
5 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.2
6 キーエンス	電気機器	円	日本	2.7
7 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.6
8 アステラス製薬	医薬品	円	日本	2.5
9 富士通	電気機器	円	日本	2.5
10 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.4
組入銘柄数			89銘柄	

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

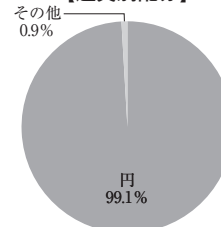
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### ○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

### ○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント  
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

